

Monthly Report	ルミス・グローバル債券ファンド(毎月決算型)				
	追加型投信／海外／債券			2025年5月30日現在	
	運用状況				
設定日	2007年1月31日	信託期間	無期限	決算日	原則毎月10日
当初設定元本	18,337百万円				
基準日	2025年5月30日	前月末比	基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	6,803円	+43円	設定来高値	10,367円	2007年7月9日
純資産総額	1,352百万円	+5百万円	設定来安値	5,388円	2016年6月24日
◆運用実績ーファンドの基準価額と純資産総額の推移ー					
(期間:2007年1月30日～2025年5月30日) ベンチマーク:なし					
(円) (億円)					
● 純資産総額【右目盛】 ● 基準価額【左目盛】 ● 分配金再投資基準価額【左目盛】					
・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。					
・分配金再投資基準価額は、決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出した収益率に基づきます。					
・基準価額および分配金再投資基準価額は、設定日前営業日(2007年1月30日)における値を10,000円として指数化しております。					
◆期間別騰落率					
	ファンド				
1ヵ月	0.7%				
3ヵ月	-0.4%				
6ヵ月	-1.7%				
1年	-2.7%				
3年	12.8%				
5年	24.4%				
10年	19.2%				
設定来	45.5%				
ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。					
◆分配等実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)					
決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第196期	2023/06/12	5円	第208期	2024/06/10	5円
第197期	2023/07/10	5円	第209期	2024/07/10	5円
第198期	2023/08/10	5円	第210期	2024/08/13	5円
第199期	2023/09/11	5円	第211期	2024/09/10	5円
第200期	2023/10/10	5円	第212期	2024/10/10	5円
第201期	2023/11/10	5円	第213期	2024/11/11	5円
第202期	2023/12/11	5円	第214期	2024/12/10	5円
第203期	2024/01/10	5円	第215期	2025/01/10	5円
第204期	2024/02/13	5円	第216期	2025/02/10	5円
第205期	2024/03/11	5円	第217期	2025/03/10	5円
第206期	2024/04/10	5円	第218期	2025/04/10	5円
第207期	2024/05/10	5円	第219期	2025/05/12	5円
設定来分配金累計額					5,330円
設定来高値および設定来安値にて、各々、同一の基準価額が複数存在する場合、直近の日付を表示しています。					
運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。					
当資料の作成において、投資信託説明書(交付目論見書)に記載する運用実績とは作成基準が異なる場合があります。					
そのため、両者の表記内容が一致しないことがあります。					

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

資産組入状況

◆ポートフォリオの状況

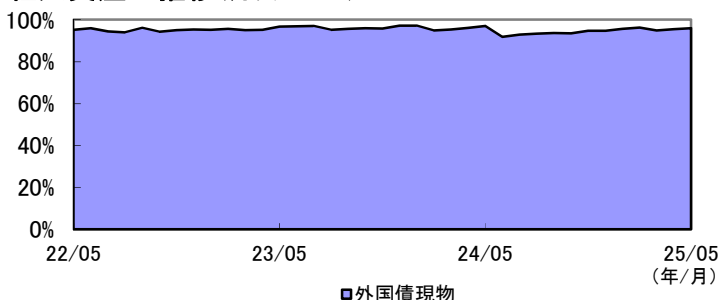
外国債現物	96.0%
その他資産	4.0%
外国債先物	0.0%

その他資産は、100%から外国債現物の組入比率を差し引いたものです。

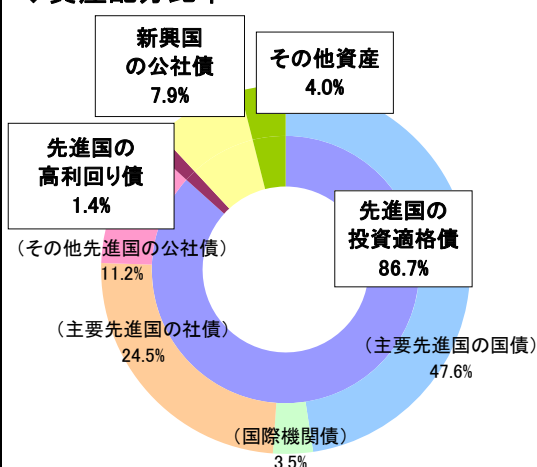
外国債組入銘柄数	151銘柄
平均利回り(終利)	4.12%
平均直利	3.60%

平均利回り(終利)は保有する債券の終利を、平均直利は保有する債券のクーポンを時価で除した値を、各々債券ポートフォリオ中の各銘柄の時価評価額で加重平均したものです。

◆組入資産の推移(月次ベース)

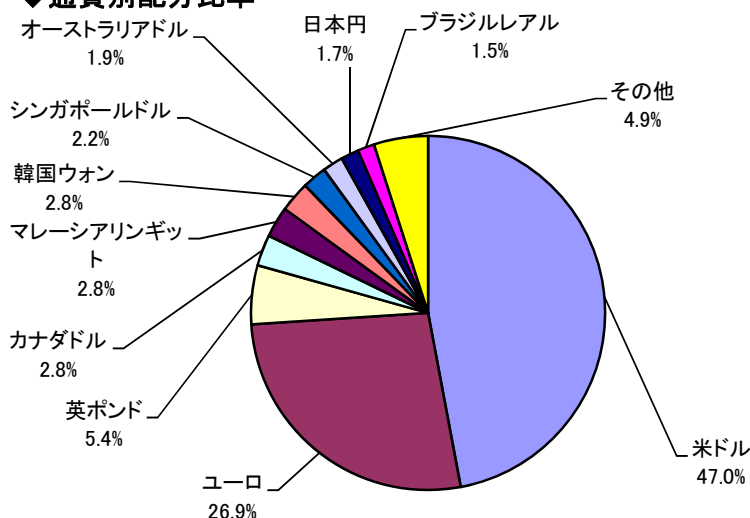


◆資産配分比率



その他資産には現金、経過利息等を含みます。
主要先進国とは、G7加盟国・ユーロ導入国を表しています。

◆通貨別配分比率



◆公社債の残存年数別組入比率

残存年数	比率
1年未満	3.8%
1年以上3年未満	23.0%
3年以上5年未満	11.3%
5年以上7年未満	14.7%
7年以上10年未満	27.4%
10年以上	15.9%
修正デュレーション	6.2

修正デュレーションは債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。

◆公社債の種別組入比率

順位	種別名	比率
1	国債	60.7%
2	普通社債	26.5%
3	国際機関債・政府機関債等	3.5%
4	地方債	3.2%
5	担保付金融債	2.2%
6	---	---
計		96.0%

◆公社債の格付け別比率

格付け	比率
AAA	17.4%
AA	39.4%
A	20.7%
BBB	15.2%
BB以下	3.4%
無格付け	0.0%
加重平均格付け	A+

加重平均格付けは保有する債券の格付けを、債券ポートフォリオ中の各銘柄の時価評価額で加重平均したものです。
当ファンドの信用格付けを表示しているものではありません。

◆公社債組入上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	クーポン	償還日	格付け	比率
1	米国国債	4.625%	2035/02/15	AA+	5.9%
2	ドイツ国債	2.900%	2026/06/18	AAA	4.5%
3	米国国債	2.750%	2027/07/31	AA+	3.7%
4	米国国債	3.750%	2030/06/30	AA+	3.7%
5	フランス国債	3.200%	2035/05/25	AA-	3.2%
6	米国国債	1.750%	2041/08/15	AA+	3.0%
7	米国国債	1.375%	2028/12/31	AA+	2.9%
8	スペイン国債	3.150%	2035/04/30	A	2.4%
9	シンガポール国債	3.500%	2027/03/01	AAA	2.2%
10	イタリア国債	3.850%	2034/07/01	BBB+	2.0%

表の格付けはS&P、Moody'sのうち、高い方の格付けを採用しています。(表記方法はS&Pに準拠)
表およびグラフの組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

運用コメント

◆基準価額の変動要因分解

(① 債券要因) (円)

債券価格変動等	債券利金収入	小計
-43	19	-24

(② 為替要因)

米ドル	ユーロ	英ポンド	その他	小計
30	15	5	30	81

(③ 分配金および信託報酬)

分配金	信託報酬
-5	-9

(④ 基準価額の前月末比 = ① + ② + ③)

基準価額の前月末比
43

※ 上記の基準価額の変動要因分解は、該当期間中の日々の為替レートや利金収入などを基に、アセットマネジメントOneが算出した概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。

※ 債券価格変動等は、他の項目から求められた調整項目です。

◆基準価額の変動要因について

債券要因は、債券価格変動等がマイナスに影響した一方で、債券利金収入がプラスに寄与しました。

米国10年国債市場は、下落(利回りは上昇)しました。上旬に米中通商協議の合意により景気減速懸念が後退したことや、減税法案採決を巡る財政赤字拡大懸念の高まりを背景に下落しました。その後は下旬にかけて関税政策への不透明感が強まる中、上昇する局面もありましたが、月間では下落となりました。ドイツ10年国債市場は、おおむね横ばい(利回りはおおむね横ばい)となりました。中旬にかけて米中通商協議の合意等を受けた米金利上昇の流れが波及し下落しました。その後はECB(欧州中央銀行)高官による6月理事会での利下げ支持などを背景に上昇し、月間ではおおむね横ばいとなりました。信用スプレッドは、米国は金融会社セクターや消費者循環セクターを中心に、欧州は保険セクターや銀行セクターを中心に縮小しました。

為替要因は、米ドルやユーロがプラスに寄与しました。

米ドルは、上旬に米中通商協議の合意を受けて米ドルは対円で急伸しました。その後は財政赤字拡大懸念やトランプ米大統領による利下げ再要求等を背景に下落する局面もありましたが、月間では上昇しました。

上記の結果などを受けて、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

◆今後の運用方針

米国では、トランプ政権の政策をめぐる不透明感から市場の変動が高まる状況が続いています。今後も更なる利下げの実施が見込まれるものの、FRB(米連邦準備理事会)は各種経済指標を見極めながら、追加利下げのペースを慎重に検討することが予想されます。ECBも域内経済の冷え込みが続く中、今後も更なる利下げの実施が見込まれます。米関税策の影響による域内経済成長の一段の下振れリスクを警戒しつつ、ドイツによるインフラ支出等が実行された場合の影響などを勘案し、会合ごとに慎重に判断する方針を維持していくと考えます。債券種別配分については、相対的に景気感応度の低い業種等を選好しつつ、引き続き相対的に利回り水準が高い社債に投資妙味があると考えます。

このような中、当ファンドは、ファンダメンタルズ分析の下、流動性に留意しつつ、割安な銘柄への投資機会を探っていきます。資産配分については、「先進国の投資適格債」の組入比率を基本配分比率(60%)よりも高めで維持する方針です。

◆お知らせ

今月のお知らせはありません。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

ルーミス・グローバル債券ファンド(毎月決算型)は、日本を除く世界各国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。

1. 日本を除く世界各国の公社債に幅広く分散投資を行います。

◆先進国の投資適格債、先進国の高利回り債および新興国の公社債など世界各国の公社債に幅広く分散投資を行い、高い利息収入の確保と値上がり益の獲得を目指します。

* 当ファンドにおいて先進国とは、OECD(経済協力開発機構)加盟国および国際機関等をいい、それ以外の国を新興国とします。また、発行体の国籍が新興国の場合または新興国通貨建ての場合を新興国の公社債とします。なお、公社債の発行体を勘案し、委託会社または運用委託先が同等と認めるものを先進国に含む場合があります。

* 投資適格債とは、格付けがBBB格相当(S&Pグローバル・レーティング(S&P社)によるBBB一格もしくはムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's社)によるBaa3格)以上のものをいい、高利回り債とは、格付けがBB格相当(S&P社によるBB+格もしくはMoody's社によるBa1格)以下のものをいいます。当ファンドでは、同一銘柄でS&P社とMoody's社における格付けが異なる場合、高い方の格付けを採用します。また、格付けのない公社債について、委託会社または運用委託先が独自に信用度(格付け)を判断する場合があります。

◆ファンド全体の加重平均格付けは、BBB格相当以上に維持することを基本とします。

* 加重平均格付けとは、各組入公社債等の格付けを、それぞれの公社債等の組入比率に応じて加重平均して算出した格付けであり、ファンドにかかる信用格付けではありません。

◆公社債の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

* 同一発行体の発行する公社債への投資割合については、先進国における投資適格債は、政府およびその代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債を除き、信託財産の純資産総額の10%、先進国の高利回り債および新興国の公社債については、信託財産の純資産総額の5%を各々上限とします。

2. 以下の配分比率を基本として、投資環境に応じた機動的な資産配分を行います。

◆先進国の投資適格債60%、先進国の高利回り債20%、新興国の公社債20%を基本配分比率とします。

3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆世界各国の公社債からの利息収入を直接享受するため、外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いませんが、世界各国の多様な通貨建て公社債に分散投資を行うことにより、ファンド全体としての為替変動リスクの低減を図ります。

4. ルーミス・セイレス社(正式名称:ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー)がグローバルな調査力を駆使してマザーファンドの運用を行います。

◆マザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限を、ルーミス・セイレス社に委託します。

5. 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、利息収入相当分を中心に、毎月安定した収益分配を目指します。

◆分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。以下同じ。)等の全額とします。

◆分配金額は、上記の分配対象収益の範囲のうち、原則として利息収入相当分を中心とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。

◆売買益等については、原則として毎年5月および11月の決算時に分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合ならびに委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案したうえで、分配を見送る場合があります。

◆収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

※原則として、安定した収益分配を行うことを目指しておりますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

* 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

金利変動リスク

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

為替変動リスク

当ファンドでは、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

当ファンドが投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があります。当ファンドが投資対象の一部とする信用度が低い低格付けの公社債は、市場規模や取引量が相対的に小さく、当ファンドが保有する低格付けの公社債等において流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

カントリーリスク

当ファンドの投資先となっている国(地域)の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の留意点

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

収益分配金に関する留意事項

- ◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



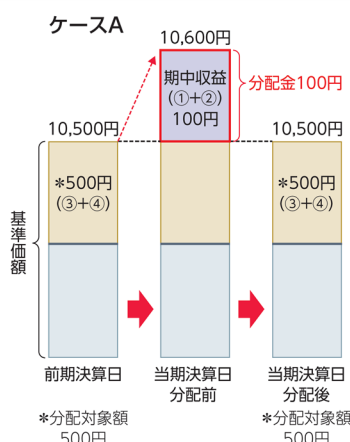
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

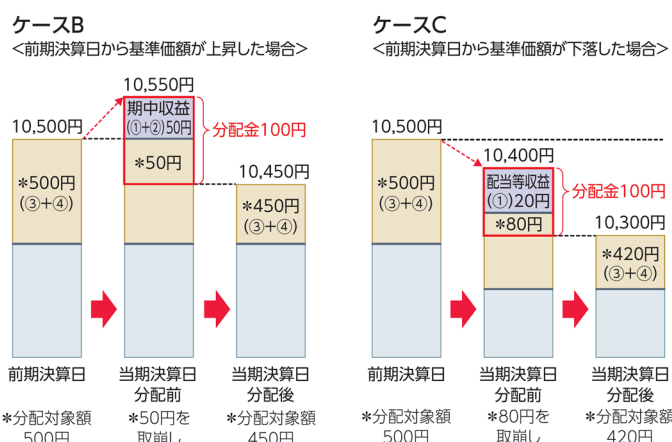
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



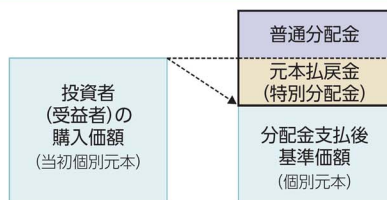
上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
 ケースB : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
 ケースC : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

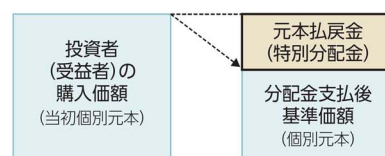
- ◆投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	購入申込受付日から起算して5営業日目までにお支払いください。 ※なお、販売会社が別に定める方法により、上記の期日以前に購入代金をお支払いいただく場合があります。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2007年1月31日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※ お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、 2.75%(税抜2.5%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.65%(税抜1.5%) ※ 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※ 委託会社の信託報酬には、ルーミス・グローバル債券マザーファンドの円の余資産運用以外の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(ルーミス・セイレス社)に対する報酬(当ファンドの毎日の純資産総額に応じ、当該純資産総額に当ファンドにおける当該マザーファンドの毎日の組入比率を乗じて得た額に年0.50%を上限とした率を乗じて得た額)が含まれます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※ これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
 [ファンドの運用の指図を行う者]
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 ＜受託会社＞三菱UFJ信託銀行株式会社
 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]
 ＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
 ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2025年6月10日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜備考欄について＞

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)